

消費税増税中止、 「京プラン」撤回を



2014年度京都市予算案・条例案

消費税増税にあわせた 値上げラッシュ

24億円

- 市バス・地下鉄運賃値上げ **10億円**
地下鉄の初乗り運賃を除き、10～20円の値上げ
- 上下水道料金の値上げ **約13億円**
昨年10月の水道料値上げに続き2年連続の値上げ
- 公の施設の使用料、手数料の値上げ **約1億円**
対象となる文化・運動施設は41施設

それ
以外にも

- 業者搬入ごみ処理手数料の値上げ **約3億7千万円**
- 個人市民税均等割の値上げ(3000円▶3500円) **約3億円**
- 国保料は引き下げず、最高限度額を **4万円** 引き上げ

「京プラン」実施計画で、 社会保障・市民サービスを切り捨て

- 身体障害者リハビリセンター附属病院の廃止
- 公立保育園等の廃止・民間移管
- 市職員定数の削減(74人)
- 193事業の縮小・効率化による市民サービス削減
区役所・支所から課税業務をなくし市税事務所に一本化 など
- 敬老乗車証制度の改悪方針に固執



「市民の宝物」・敬老乗車証制度を守れ

リニア新幹線の誘致は、新たなムダづかい

- ☑ エネルギー浪費型の交通機関で、新幹線の3倍の電力が必要
- ☑ 京都駅ルートはさらに3000億円必要、新たな国民・市民負担に

集团的自衛権行使は憲法違反、秘密保護法は廃止を

「集团的自衛権の憲法解釈は私が決める」と暴走する安倍政権。「集团的自衛権行使は認められない」との意思を示すべくとりましたが、市長は答弁に立たず、副市長が「国で議論されるべきこと」と答弁。秘密保護法についても、「特定秘密の保護による安全保障と基本的人権尊重の両立を」などと答弁。

消費税増税を転嫁する公共料金値上げをやめよ

消費税増税による値上げラッシュで、市民負担は24億円。暮らしを直撃する消費税増税の中止と公共料金値上げの撤回を求めました。市長は、「社会保障財源を確保するためのもの」「円滑かつ適正に転嫁する」と消費税の増税を容認し、市民生活を守る役割を放棄しました。

原発推進政策の転換を求め、再稼働にきっぱり反対を

原発は「重要な電源」と位置付ける安倍内閣のエネルギー基本計画案について認識を問い、原発再稼働に反対するよう求めました。市長は、「稼働の必要性を明らかにし、安全性を確保の上、地域住民の理解が必要」などと従来の答弁を繰り返し、再稼働に反対を表明しませんでした。

リハビリセンター附属病院の廃止を撤回すべき

「公的病院の役割は大きい。拡充こそ必要だ」「高次脳機能障害を専門に治療する民間病院はない」と病院の存続を強く求める障害者や医師らの願いについて、市長の見解を求めました。市長は答弁せず、副市長が「民間病院で対応は可能」などと答弁し、病院の存続を拒否しました。

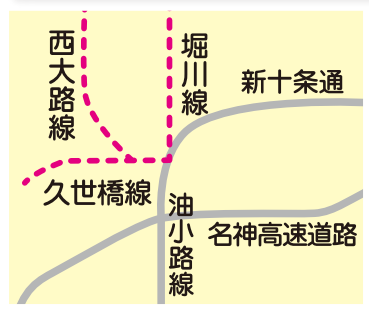
認可保育所の増設で、「待機児童ゼロ」の実現を

保育園の待機児童は500人をこえる深刻な事態に。「新年度は待機児童ゼロを実現する」と公言していた市長にたいし、認可保育所の増設によって待機児童ゼロを実現すべきと求めました。しかし、理事者は「認定こども園や小規模保育等を含めてゼロをめざす」との答弁にとどまりました。

公契約条例などの早期制定、京都経済の活性化を

京都経済の活性化のために、「公契約条例や中小企業振興基本条例の早期制定を」と求めました。理事者は、「公契約条例は来年度も検討を深める」「中小企業振興条例について、他都市の成果を検証し、経済団体の意見を聞くなど引き続き検討をすすめる」と答弁しました。

ムダな大型公共事業をストップ



- ☑ 高速道路未着工3路線は、事実上断念
- ☑ 焼却灰溶融施設を契約解除に追い込む

京都市会の定数問題

一票の格差の是正は、民意を切り捨てる定数削減でなく、住民とのパイプを太くすることで、はかるべきです。

日本共産党は、西京区・山科区・伏見区で定数3増を提案し、あわせて、議員報酬の3割削減を提案しています。

北 区 井坂 博文 ☎(411)8693	上 京 区 玉本なるみ ☎(723)3689	下 京 区 くらた共子 ☎(431)3378	南 区 山中 渡 ☎(361)3433	山 科 区 井上けんじ ☎(691)3323	北山ただお ☎(501)6197	宮田えりこ ☎(502)1760
左 京 区 ひぐち英明 ☎(712)6493	右 京 区 加藤 あい ☎(712)0104	とがし 豊 ☎(771)7847	岩橋ちよみ ☎(872)9202	西村よしみ ☎(864)2009	西京区 河合ようこ ☎(311)4704	伏見区 西野さち子 ☎(571)5731

お困りごと・ご相談は
地元の市会議員へ。

助けました!